

令和6年 7月18日

浜田市議会議長 様

延田 卓

議員名

牛 尻 昭

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名

「全国地方議会サミット 2024」

2. 受講の目的（市政との関連など）

「非常事態への備えにわたる議会」を学ぶため。

3. 期間（移動日を含む）

令和6年 7月10日（水）～ 令和6年 7月11日（木）

4. 経費

10,220

円

手数料 220-

（経費内訳 受講料 10,000 円、旅費 220 円）

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

災害時の議会の対応など

6. 研修内容

（詳細は別紙のとおり）



全国地方議会サミット 2024
「非常事態への備え これからの議会」

日 時： 令和6年7月10日～11日 オンライン（早稲田大学）
主 催： ローカルマニフェスト推進連盟
共 催： マニフェスト大賞実行委員会
後 援： 全国市議会議長会、全国町村議長会

●1日目

基調講演：「生活を支える強い地域を議会がつくる」

早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 北川正恭 氏

＊ 能登半島地震被災地の議会からの報告

輪島市議会議員：椿原政祥 氏

珠洲市議会議長：番匠雅典 氏

能登町議会議長：金七祐太郎 氏

＊ 熊本地震の経験と自治体間支援の現場から

熊本市長：大西一史 氏

＊ 能登半島地震と珠洲市の状況と対応

珠洲市長：泉谷満寿裕 氏

＊ 対談、大西一史 氏 対 泉谷満寿裕 氏

＊ 災害時におけるドローン人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性

佐賀県庁 JAXA・総務省地域情報アドバイザー

宇宙公務員：円城寺雄介 氏

＊ まとめ、東日本大震災の経験から

元総務大臣：片山善博 氏

一日目を終えて総括と考察

北川正恭教授の挨拶は、マニフェスト運動の初期を思わず思い出すような力強い口調で、国と地方は対等であり、遠慮なく地方からどんどん提案するべきとの事、各議長は遅々として進まない復興支援について、熊本の太西一史氏は、今ようやく復興計画の緒についている。本格復興はこれからで、情報発信を絶えずやらないと皆さん方から忘れられてしまう。

珠洲市の泉谷満寿裕氏は、半年経過して、復興支援はこれからなのに、各市の支援引き上げが始まっている。

熊本市は技師を残してほしいと直接要望があり、太西市長が対談の場で快諾したのが印象的であった。

片山氏は、防災訓練が形骸化しているので、平時こそが大事であるとの言葉が際立った。

●2日目

* 非常事態への備えと議会の対応・役割

法政大学総長：広瀬克也氏

* パネルディスカッション

東日本大震災の経験を踏まえた災害対応

久慈市議長：濱欠明宏氏

大規模復興と議会のあり方 陸前高田元議長：福田利喜氏

住民避難・離散と自治体議会の活動 双葉町長：伊澤史郎氏

* デジタル生成AIを活かす

デジタルハリウッド大学教授：橋本大也氏

* 議会改革の軌跡と展望—マニフェスト選挙から20年、その先に！

大正大学教授：江藤俊明氏

* パネルディスカッション

議選監査委員の活性化と議会 監査委員事務局の連携

あきる野市議選監査委員：子籠敏人氏

可児市議選監査委員：川上文浩氏

可児市監査委員事務局長：平田祐二氏

* 委員会代表質問を活かす

法政大学教授：土山希美枝氏

甲賀市議会 & 別海町議会

* 「議会改革度調査から」

早稲田大学マニフェスト研究所事務局長：中村健氏

2日目考察

例によって、江藤俊明教授から議選監査委員の意義、多様な議員が決算の検証をし、住民の意向を取り入れた政策提案をし、議決責任を取るべきに感銘した。委員会代表質問については、土山教授は、会派は任意で委員会は条例で定められている。委員会で十分な議論を尽くして、総意でやるべきである。あとは執行機関の対応に尽きる。いずれにしても、新年度に予算計上の実現について努力すべきである。

以上報告します。 牛尾 昭